

7 職員数の状況

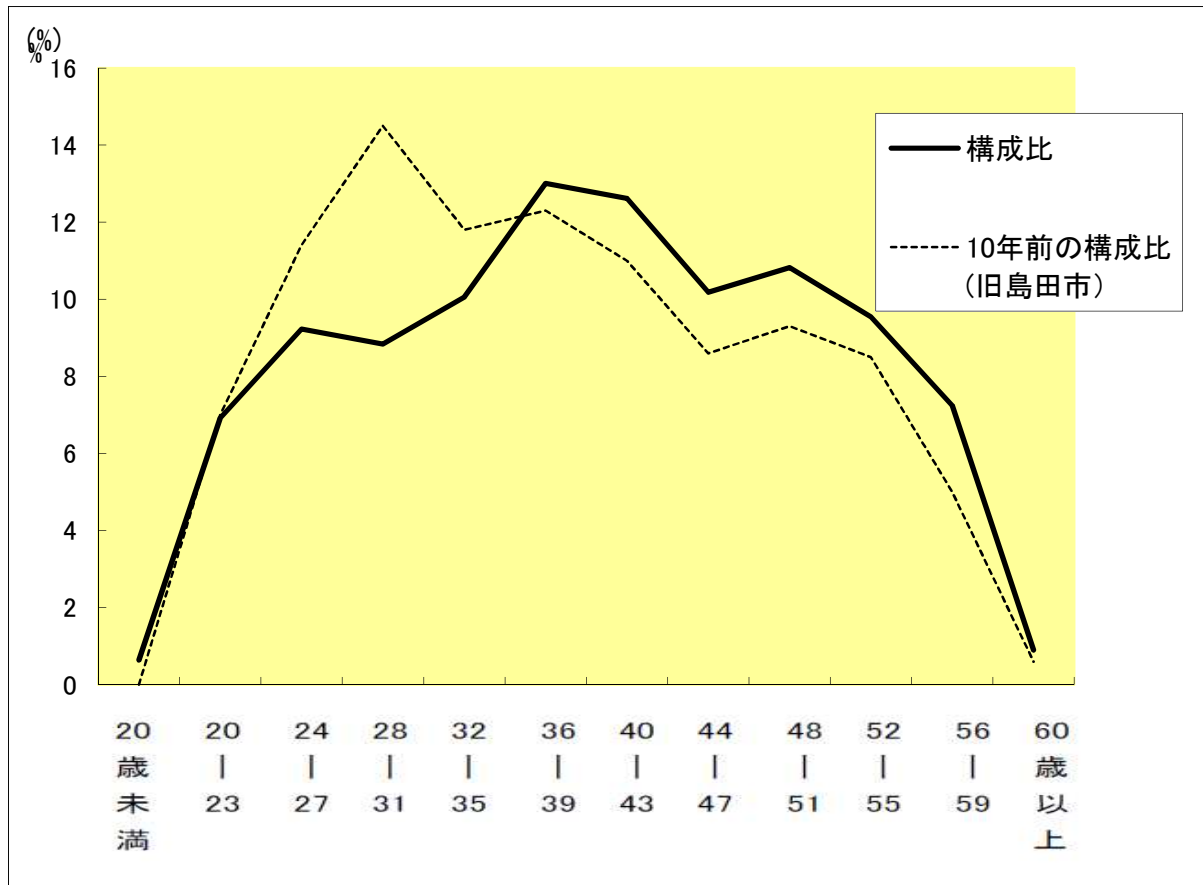
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成23年		
普通行政部門	議会	6	6	0	
	総務	153	153	0	
	税務	36	37	▲ 1	
	民生	100	104	▲ 4	
	衛生	94	96	▲ 2	
	農林水産	26	29	▲ 3	
	商工	21	16	5	
	土木	91	89	2	
	計	527	530	▲ 3	
	教育部門	113	108	5	
消防部門	140	131	9		
小 計	780	769	11		
公営企業計等部門	病院	717	701	16	
	水道	17	17	0	
	下水道	11	11	0	
	国保・介護	36	33	3	
	小 計	781	762	19	
合 計	1,561	1,531	30		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	10人	108人	144人	138人	157人	203人	197人	159人	169人	149人	113人	14人	1,561人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政		601	585	553	542	530	527	▲74(▲12.3%)
教育		125	113	113	110	108	113	▲12(▲9.6%)
消防		131	130	129	131	131	140	9(6.9%)
普通会計		857	828	795	783	769	780	▲77(▲7.4%)
公営企業等会計		727	722	720	735	762	781	54(7.4%)
総合計		1,584	1,550	1,515	1,518	1,531	1,561	▲23(▲1.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。